

証券コード： 9698  
平成29年2月13日

株 主 各 位

東京都港区芝五丁目13番18号

**株式会社クレオ**

代表取締役社長 阿南 祐治

## 臨時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社臨時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいませようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年2月27日（月曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

- |            |   |
|------------|---|
| 1. 日 時     | 平成29年2月28日（火曜日）午前10時  |
| 2. 場 所     | 東京都港区港南一丁目2番70号<br>品川シーズンテラス タワー棟3階 カンファレンスC<br>（開催場所が、昨年の定時株主総会と異なりますので、末尾の「臨時株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違いないようお願い申しあげます。） |
| 3. 目 的 事 項 |   |
| 決 議 事 項    |   |
| 第1号議案      | 3社吸収合併契約承認の件  |
| 第2号議案      | 2社吸収合併契約承認の件  |
| 第3号議案      | 定款一部変更の件  |
| 第4号議案      | 取締役1名選任の件   |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.creo.co.jp>）に掲載させていただきます。

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 3社吸収合併契約承認の件

#### 1. 合併を行う理由

既存の事業会社の枠組みを超えた事業の再編と、技術力、人財の結集により、当社グループの成長を加速することを目的として、連結子会社10社のうち、5社を当社に吸収合併することを決定しました。

本議案においては、まず、株式会社クレオマーケティング、株式会社クレオネットワークス及び株式会社クレオソリューションの3社を当社に吸収合併する件（以下、本議案において「本合併」といいます。）につきまして、ご承認をお願いするものであります。

なお、株式会社クレオマーケティングとの合併に伴い、当社においては合併差損が生じることが見込まれるため、本合併については、会社法第796条第2項及び第795条第2項第1号の規定により吸収合併契約の承認をお願いするものであります。

#### 2. 合併契約の概要

当社、株式会社クレオマーケティング、株式会社クレオネットワークス及び株式会社クレオソリューションが平成28年12月21日付で締結した合併契約の内容は、次のとおりであります。

#### 合併契約書（写）

株式会社クレオ（以下「甲」という。）と、株式会社クレオマーケティング（以下「乙」という。）、株式会社クレオネットワークス（以下「丙」という。）、株式会社クレオソリューション（以下「丁」という。）、株式会社クレオサンライズ（以下「戊」という。）及びイアス株式会社（以下「己」という。）とは、合併に関し次のとおり契約を締結する。

### 第1条（存続会社と消滅会社）

1. 甲、乙、丙、丁、戊及び己は、本契約の定めるところに従い、次の吸収合併を行うものとする。

①甲を吸収合併存続会社、乙、丙及び丁を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「合併I」という。）

- ②甲を吸収合併存続会社、戊及び己を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「合併Ⅱ」という。）
2. 本契約で定める吸収合併は、合併Ⅰの効力発生を条件として合併Ⅱが行われるものとし、合併Ⅰ及び合併Ⅱの結果、甲が最終的な吸収合併存続会社となるものとする。

## 第2条（商号及び住所）

1. 合併Ⅰにおける吸収合併存続会社である甲の商号及び住所、並びに吸収合併消滅会社である乙、丙及び丁の商号及び住所は、次の通りである。
- ①吸収合併存続会社（甲）  
商号：株式会社クレオ  
住所：東京都港区芝五丁目13番18号 いちご三田ビル2階
- ②吸収合併消滅会社（乙）  
商号：株式会社クレオマーケティング  
住所：東京都港区港南四丁目1番8号 リバージュ品川 14階
- ③吸収合併消滅会社（丙）  
商号：株式会社クレオネットワークス  
住所：東京都港区港南四丁目1番8号 リバージュ品川 14階
- ④吸収合併消滅会社（丁）  
商号：株式会社クレオソリューション  
住所：東京都港区芝五丁目13番18号 いちご三田ビル2階、4階、6階
2. 合併Ⅱにおける吸収合併存続会社である甲の商号及び住所、並びに合併Ⅱにおける吸収合併消滅会社である戊及び己の商号並びに住所は、次の通りである。
- ①吸収合併存続会社（甲）  
商号：株式会社クレオ  
住所：東京都港区芝五丁目13番18号 いちご三田ビル2階
- ②吸収合併消滅会社（戊）  
商号：株式会社クレオサンライズ  
住所：東京都港区芝五丁目13番18号 いちご三田ビル4階
- ③吸収合併消滅会社（己）  
商号：イアス株式会社  
住所：東京都千代田区神田錦町二丁目4番 ダヴィンチ小川町5階

### 第3条（交付する金銭等）

1. 合併Ⅰについて、甲は、その株式に代わる金銭等の対価を交付しない。
2. 合併Ⅱについて、甲は、その株式に代わる金銭等の対価を交付しない。

### 第4条（増加すべき資本金等）

1. 合併Ⅰについて、甲は、合併による新株の発行及び資本金の増加は、これを行わない。
2. 合併Ⅱについて、甲は、合併による新株の発行及び資本金の増加は、これを行わない。

### 第5条（効力発生日等）

合併Ⅰ及び合併Ⅱの効力発生日は、平成29年4月1日とする。ただし、合併手続の執行を踏まえ、必要があるときは、当事者全員協議のうえ、これを変更することができるものとする。

### 第6条（手続の遂行）

甲及び乙以下己5社は、効力発生日までに、本契約の承認並びに合併Ⅰ及び合併Ⅱの実行にそれぞれ必要な手続を各自完了する。

### 第7条（財産及び権利義務の引継ぎ）

1. 合併Ⅰにおける資産、負債及び権利義務の引継ぎについて、乙、丙及び丁は、平成28年3月31日現在の各自の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎として、これに効力発生日までの増減を加減した資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において甲に引継ぎ、甲は、これを承継する。
2. 合併Ⅱにおける資産、負債及び権利義務の引継ぎについて、戊及び己は、平成28年3月31日現在の各自の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎として、これに効力発生日までの増減を加減した資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において甲に引継ぎ、甲は、これを承継する。

## 第8条（従業員の処遇）

1. 合併Ⅰにおける従業員の処遇について、甲は、合併の効力発生日現在の乙、丙及び丁の従業員を、すべて引き継ぐものとする。
2. 合併Ⅱにおける従業員の処遇について、甲は、合併の効力発生日現在の戊及び己の従業員を、すべて引き継ぐものとする。

## 第9条（善管注意義務）

甲及び乙以下己5社は、本契約締結後合併の効力発生日まで、善良な管理者の注意をもって、各自の業務の執行及び財産の管理をなし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼすおそれのある行為をしようとする場合には、あらかじめ当事者全員協議のうえ、これを行うものとする。

## 第10条（契約の解除）

本契約締結後、合併の効力発生日までの間において、天変地異その他の理由により合併当事者の一部若しくは全部に合併を著しく阻害する事態が生じたときは、当事者全員協議のうえ、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

## 第11条（本契約の効力）

本契約は、各当事者が、第6条の手続を履践できなかった場合、その効力を失う。

## 第12条（協議）

この契約書に定めのない事項については、この契約の趣旨に基づき当事者全員協議のうえ、決定するものとする。

以上契約を証するため本書を1通作成し、各当事者が記名押印の上、甲が原本を所持し、乙以下己5社が各々写しを所持する。

2016年12月21日

- 甲： 東京都港区芝五丁目13番18号 いちご三田ビル2階  
株式会社クレオ  
代表取締役社長 阿南 祐治
- 乙： 東京都港区港南四丁目1番8号 リバージュ品川 14階  
株式会社クレオマーケティング  
代表取締役社長 大屋 守弘
- 丙： 東京都港区港南四丁目1番8号 リバージュ品川 14階  
株式会社クレオネットワークス  
代表取締役社長 宮島 利光
- 丁： 東京都港区芝五丁目13番18号 いちご三田ビル2階、4階、6階  
株式会社クレオソリューション  
代表取締役社長 柿崎 淳一
- 戊： 東京都港区芝五丁目13番18号 いちご三田ビル4階  
株式会社クレオサンライズ  
代表取締役社長 山城 篤
- 己： 東京都千代田区神田錦町二丁目4番 ダヴィンチ小川町5階  
イアス株式会社  
代表取締役社長 草薨 清幸

### 3. 会社法施行規則第191条に定める事項の内容の概要

#### (1) 対価の相当性に関する事項

株式会社クレオマーケティング、株式会社クレオネットワークス及び株式会社クレオソリューションは当社の完全子会社であり、当社は株式会社クレオマーケティング、株式会社クレオネットワークス及び株式会社クレオソリューションの全株式を保有しているため、本合併に伴い、合併対価の交付はいたしません。

また、以上により、当社の資本金及び準備金の額は増加いたしません。

(2) 株式会社クレオマーケティング、株式会社クレオネットワークス及び株式会社クレオソリューションの最終事業年度に係る計算書類等  
11頁から37頁に記載の（添付資料1）から（添付資料3）のとおりです。

(3) 合併当事会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分等に関する事項

①当社

該当する事項はありません。

②株式会社クレオマーケティング、株式会社クレオネットワークス及び株式会社クレオソリューション

該当する事項はありません。

## 第2号議案 2社吸収合併契約承認の件

### 1. 合併を行う理由

第1号議案において記載した合併目的の下、当社連結子会社10社のうち、5社を吸収合併するにあたり、本議案においては、株式会社クレオサンライズ及びイアス株式会社の2社を当社に吸収合併する件（以下、本議案において、「本合併」といいます。）につきまして、ご承認をお願いするものであります。

なお、イアス株式会社との合併に伴い、当社においては合併差損が生じることが見込まれるため、本合併については、会社法第796条第2項及び第795条第2項第1号の規定により吸収合併契約の承認をお願いするものであります。

### 2. 合併契約の概要

当社、株式会社クレオサンライズ及びイアス株式会社が平成28年12月21日付で締結した合併契約の内容は、第1号議案に記載したとおりであります。

### 3. 会社法施行規則第191条に定める事項の内容の概要

#### (1) 対価の相当性に関する事項

株式会社クレオサンライズ及びイアス株式会社は当社の完全子会社であり、当社は完全子会社である株式会社クレオソリューションを通じて株式会社クレオサンライズ及びイアス株式会社の全株式を保有しているため、本合併に伴い、合併対価の交付はいたしません。

また、以上により、当社の資本金及び準備金の額は増加いたしません。

#### (2) 株式会社クレオサンライズ及びイアス株式会社の最終事業年度に係る計算書類等

38頁から54頁に記載の（添付資料4）から（添付資料5）のとおりです。

#### (3) 合併当事会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分等に関する事項

##### ①当社

該当する事項はありません。

##### ②株式会社クレオサンライズ

該当する事項はありません。

##### ③イアス株式会社

イアス株式会社は、平成28年4月20日付で資本金及び資本準備金の額を減少し、減少後の資本金及び資本準備金の額を0円とするとともに、同日付で第三者割当増資を行い、株式会社クレオソリューションが全ての株式を引き受けたため、株式会社クレオソリューションの完全子会社となりました。なお、これによりイアス株式会社は当社の完全子会社であるため、合併対価の交付はいたしません。



### 第3号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

合併の目的を効果的に実現するため、当社を含む合併当事会社6社を集約し、本店所在地を東京都品川区に変更するものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。（下線は、変更部分を示します。）

| 現 行 定 款                          | 変 更 案                             |
|----------------------------------|-----------------------------------|
| 第1条及び第2条（略）                      | 第1条及び第2条（現行どおり）                   |
| 第3条 【本店の所在地】<br>当社は、本店を東京都港区に置く。 | 第3条 【本店の所在地】<br>当社は、本店を東京都品川区に置く。 |
| 第4条 ～ 第41条（略）                    | 第4条 ～ 第41条（現行どおり）                 |

#### 第4号議案 取締役1名選任の件

当社の経営基盤を強化し、内部統制の充実を図るために取締役1名を増員することとし、取締役1名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                     | 所有する<br>当社の株式数 |
|----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| あめだ たかし<br>雨田 高志<br>(昭和35年2月20日) | 昭和61年8月 当社 入社<br>平成16年4月 当社 経理部長<br>平成23年4月 当社 執行役員 経営管理<br>室長<br>平成26年4月 当社 執行役員 財経管理<br>室長 (現任) | 1,000 株        |

(注) 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以上

## (添付資料1)

株式会社クレオマーケティング

# 事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

## 1. 事業の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、全般的に企業収益が底堅い状態を維持しているものの、特に年度後半から顕著になった個人消費の停滞感、金融市場の混乱、世界経済の下振れリスクへの警戒感等により、先行きの不透明感が強い状況にあります。

当社が属するICTサービス市場においては、軟調な機械投資、建設投資等に比べ、ソフトウェア関連投資は堅調な状態にあり、足元のシステム投資需要の増加等に対応するための事業拡大、人財確保が重要な課題となっていることとともに、景気が後退局面に転換した場合でも継続的、安定的に業績を伸長させるための事業構造改革への取り組みが必要な状況となっています。

このような状況の中、当社の当期における業績は、人事給与、会計を中心とした「ZeeM」シリーズ製品の販売が、マイナンバー制度導入に伴う需要増、およびアマノ社による販売増により堅調に推移したことに加え、アマノ社向けなどシステム開発受注が増加したことにより売上高は前年と比較して2億26百万円増加いたしました。営業利益については、売上増に伴う増加に加え、過年度から継続していた不採算プロジェクトの影響を解消したこと等により、前年と比較して20百万円増加いたしました。

その結果、売上高は27億8百万円(前期比9.1%増)、営業利益45百万円(前期比85.3%増)となりました。

#### ② 設備投資の状況

当期の設備投資総額は2億14百万円であり、その主なものは市場販売目的の製品マスター等に伴う設備投資であります。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

営業成績および財産の状況の推移は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区 分                               | 第2期<br>(平成24年度) | 第3期<br>(平成25年度) | 第4期<br>(平成26年度) | 第5期<br>当期<br>(平成27年度) |
|-----------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------------|
| 売 上 高                             | 2,724           | 2,619           | 2,481           | 2,708                 |
| 経常利益または経常損失(△)                    | 37              | △45             | 21              | 41                    |
| 当期純利益または当期純損失(△)                  | 69              | △204            | △16             | 13                    |
| 1株当たり当期純利益または<br>1株当たり当期純損失(△)(円) | 34,716.61       | △102,375.50     | △8,059.93       | 6,748.58              |
| 総 資 産                             | 1,573           | 1,426           | 1,306           | 1,229                 |
| 純 資 産                             | 387             | 182             | 166             | 180                   |
| 1株当たり純資産額(円)                      | 193,786.96      | 91,411.46       | 83,351.53       | 90,100.11             |

## (3) 主要な事業内容 (平成28年3月31日現在)

ZeeM/CBMS製品等の基幹系・情報系業務アプリケーションから、組み込み系ソフトウェアまで、トータルICTソリューションの開発・提供

## (4) 主要な事業所 (平成28年3月31日現在)

本社 : 東京都港区

関西事業所 : 大阪府大阪市

中部事業所 : 愛知県名古屋市

## (5) 使用人の状況 (平成28年3月31日現在)

| 使用人数    | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------|-----------|-------|--------|
| 170(0)名 | 4名増(ー)    | 39.0歳 | 12.2年  |

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (6) 主要な借入先の状況 (平成28年3月31日現在)

| 借 入 先   | 借入金残高  |
|---------|--------|
| 株式会社クレオ | 500百万円 |

## (7) その他会社の現況に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成28年3月31日現在）

① 発行可能株式総数 8,000株

② 発行済株式の総数 2,000株

③ 株主数 1名

#### ④ 株主

| 株主名     | 持株数 | 持株比率   |
|---------|-----|--------|
| 株式会社クレオ | 2千株 | 100.0% |

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目      | 金 額   | 科 目            | 金 額          |
|----------|-------|----------------|--------------|
| (資産の部)   |       | (負債の部)         |              |
| 流動資産     | 924   | 流動負債           | 1,038        |
| 現金及び預金   | 250   | 買掛金            | 171          |
| 受取手形     | 1     | 短期借入金          | 500          |
| 売掛金      | 589   | 未払金            | 52           |
| 商 品      | 3     | 未払法人税等         | 1            |
| 仕 掛 品    | 45    | 未払事業所税         | 2            |
| 未収入金     | 5     | 未払消費税等         | 39           |
| 前払費用     | 29    | 未払費用           | 39           |
| 立替金      | 0     | 前受金            | 4            |
| 固定資産     | 304   | 預り金            | 5            |
| 有形固定資産   | 11    | 前受収益           | 134          |
| 建物       | 6     | 賞与引当金          | 87           |
| 車両運搬具    | 0     | 固定負債           | 10           |
| 工具器具備品   | 4     | 長期未払金          | 0            |
| 無形固定資産   | 268   | 繰延税金負債         | 0            |
| ソフトウェア   | 268   | 資産除去債務         | 8            |
| 投資その他の資産 | 24    | <b>負債合計</b>    | <b>1,048</b> |
| 差入保証金    | 24    | (純資産の部)        |              |
| 更生債権等    | 0     | 株主資本           | 180          |
| その他      | 0     | 資本金            | 100          |
| 貸倒引当金    | △0    | 資本剰余金          | 200          |
| 資産合計     | 1,229 | その他資本剰余金       | 200          |
|          |       | 利益剰余金          | △119         |
|          |       | 利益準備金          | 1            |
|          |       | その他利益剰余金       | △120         |
|          |       | 繰越利益剰余金        | △120         |
|          |       | <b>純資産合計</b>   | <b>180</b>   |
|          |       | <b>負債純資産合計</b> | <b>1,229</b> |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目                 | 金 額   |
|---------------------|-------|
| 売 上 高               | 2,708 |
| 売 上 原 価             | 2,176 |
| 売 上 総 利 益           | 531   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 486   |
| 営 業 利 益             | 45    |
| 営 業 外 収 益           | 4     |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金   | 0     |
| そ の 他               | 4     |
| 営 業 外 費 用           | 8     |
| 支 払 利 息             | 8     |
| そ の 他               | 0     |
| 経 常 利 益             | 41    |
| 特 別 利 益             | 0     |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入       | 0     |
| 特 別 損 失             | 31    |
| 固 定 資 産 処 分 損       | 0     |
| ソ フ ト ウ ェ ア 評 価 損   | 31    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益     | 10    |
| 法 人 税 及 び 住 民 税     | △2    |
| 法 人 税 等 調 整 額       | △0    |
| 当 期 純 利 益           | 13    |

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

|             | 株主資本 |              |             |       |                             |             |     | 株主資本<br>合計 |
|-------------|------|--------------|-------------|-------|-----------------------------|-------------|-----|------------|
|             | 資本金  | 資本剰余金        |             | 利益剰余金 |                             |             |     |            |
|             |      | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金 | その他利益<br>剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |     |            |
| 当期首残高       | 100  | 200          | 200         | 1     | △134                        | △133        | 166 |            |
| 事業年度中の変動額   |      |              |             |       |                             |             |     |            |
| 当期純利益       |      |              |             |       | 13                          | 13          | 13  |            |
| 事業年度中の変動額合計 | －    | －            | －           | －     | 13                          | 13          | 13  |            |
| 当期末残高       | 100  | 200          | 200         | 1     | △120                        | △119        | 180 |            |

|             | 純資産合計 |
|-------------|-------|
| 当期首残高       | 166   |
| 事業年度中の変動額   |       |
| 当期純利益       | 13    |
| 事業年度中の変動額合計 | 13    |
| 当期末残高       | 180   |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

商品・・・主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・・・総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品・・・個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を使用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～18年

工具器具備品 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

ソフトウェアパッケージ開発原価

見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。

自社利用ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) その他

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

31百万円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度の<br>株 式<br>期 首<br>数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|---------------------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 一株                        | 一株         | 一株         | 一株         |

## 監査役の監査報告

### 監 査 報 告 書

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第5期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法およびその内容

私たちは、取締役等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務および財産の状況を調査いたしました。

私たちは、取締役から当該事業年度に係る事業報告および計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）並びにその附属明細書について説明を受け、検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

- 一 事業報告および計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）並びにその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

平成28年5月12日

株式会社クレオマーケティング

監査役 小池博 ㊟

監査役 土屋淳一 ㊟

## (添付資料2)

株式会社クレオソリューション

# 事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

## 1. 事業の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、全般的に企業収益が底堅い状態を維持しているものの、特に年度後半から顕著になった個人消費の停滞感、金融市場の混乱、世界経済の下振れリスクへの警戒感等により、先行きの不透明感が強い状況にあります。

当社が属するICTサービス市場においては、軟調な機械投資、建設投資等に比べ、ソフトウェア関連投資は堅調な状態にあり、足元のシステム投資需要の増加等に対応するための事業拡大、人財確保が重要な課題となっていることとともに、景気が後退局面に転換した場合でも継続的、安定的に業績を伸長させるための事業構造改革への取り組みが必要な状況となっています。

このような状況の中、当社の当期における業績は、アウトソーシング事業を中心に既存顧客からの受注減により売上高は1億49百万円減少しましたが、プロジェクト管理を徹底し不採算プロジェクトの発生防止、人員配置の最適化等を実施したことにより、営業利益は前年と比較して9百万円増加いたしました。

その結果、売上高は37億41百万円(前期比3.9%減)、営業利益2億17百万円(前期比4.7%増)となりました。

#### ② 設備投資の状況

当期の設備投資総額は26百万円であり、その主なものは市場販売目的の製品マスター等に伴う設備投資であります。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

営業成績および財産の状況の推移は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区 分           | 第2期<br>(平成24年度) | 第3期<br>(平成25年度) | 第4期<br>(平成26年度) | 第5期<br>当期<br>(平成27年度) |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------------|
| 売上高           | 3,375           | 3,628           | 3,891           | 3,741                 |
| 経常利益          | 179             | 194             | 206             | 225                   |
| 当期純利益         | 114             | 82              | 141             | 143                   |
| 1株当たり当期純利益(円) | 57,130.84       | 41,374.31       | 70,729.43       | 71,559.01             |
| 総資産           | 1,288           | 1,442           | 1,465           | 1,524                 |
| 純資産           | 234             | 273             | 389             | 447                   |
| 1株当たり純資産額(円)  | 117,127.88      | 136,560.38      | 194,941.25      | 223,596.72            |

## (3) 主要な事業内容 (平成28年3月31日現在)

システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発

## (4) 主要な事業所 (平成28年3月31日現在)

本社：東京都港区

## (5) 使用人の状況 (平成28年3月31日現在)

| 使用人数    | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------|-----------|-------|--------|
| 304(0)名 | 34名増(-)   | 38.1歳 | 10.5年  |

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (6) 主要な借入先の状況 (平成28年3月31日現在)

| 借入先     | 借入金残高  |
|---------|--------|
| 株式会社クレオ | 470百万円 |

## (7) その他会社の現況に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成28年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 8,000株
- ② 発行済株式の総数 2,000株
- ③ 株主数 1名
- ④ 株主

| 株 主 名         | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|---------------|-------|---------|
| 株 式 会 社 ク レ オ | 2千株   | 100.0%  |

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額          | 科 目            | 金 額          |
|-----------------|--------------|----------------|--------------|
| (資産の部)          |              | (負債の部)         |              |
| <b>流動資産</b>     | <b>1,298</b> | <b>流動負債</b>    | <b>1,048</b> |
| 現金及び預金          | 380          | 買掛金            | 154          |
| 売掛金             | 735          | 短期借入金          | 470          |
| 商品              | 16           | 未払金            | 131          |
| 仕掛品             | 89           | 未払法人税等         | 19           |
| 未収入金            | 1            | 未払事業所税         | 4            |
| 未収収益            | 1            | 未払消費税等         | 64           |
| 前払費用            | 43           | 未払費用           | 41           |
| 立替金             | 0            | 前受金            | 20           |
| 短期貸付金           | 30           | 預り金            | 7            |
| <b>固定資産</b>     | <b>225</b>   | 賞与引当金          | 134          |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>68</b>    | <b>固定負債</b>    | <b>28</b>    |
| 建物              | 52           | 長期未払金          | 2            |
| 工具器具備品          | 16           | 繰延税金負債         | 4            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>35</b>    | 資産除去債務         | 21           |
| ソフトウェア          | 35           | <b>負債合計</b>    | <b>1,077</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>121</b>   | (純資産の部)        |              |
| 投資有価証券          | 0            | <b>株主資本</b>    | <b>447</b>   |
| 子会社株式           | 10           | 資本金            | 100          |
| 差入保証金           | 110          | 利益剰余金          | 347          |
| 長期前払費用          | 0            | 利益準備金          | 16           |
| <b>資産合計</b>     | <b>1,524</b> | その他利益剰余金       | 330          |
|                 |              | 繰越利益剰余金        | 330          |
|                 |              | 評価・換算差額等       | 0            |
|                 |              | その他有価証券評価差額金   | 0            |
|                 |              | <b>純資産合計</b>   | <b>447</b>   |
|                 |              | <b>負債純資産合計</b> | <b>1,524</b> |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目                 | 金 額   |
|---------------------|-------|
| 売 上 高               | 3,741 |
| 売 上 原 価             | 3,068 |
| 売 上 総 利 益           | 672   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 455   |
| 営 業 利 益             | 217   |
| 営 業 外 収 益           | 14    |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金   | 1     |
| そ の 他               | 13    |
| 営 業 外 費 用           | 7     |
| 支 払 利 息             | 7     |
| 経 常 利 益             | 225   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益     | 225   |
| 法 人 税 及 び 住 民 税     | 82    |
| 法 人 税 等 調 整 額       | △0    |
| 当 期 純 利 益           | 143   |

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                 | 株主資本 |       |              |             |             | 株主資本計<br>合 |
|-----------------|------|-------|--------------|-------------|-------------|------------|
|                 | 資本金  | 利益剰余金 |              |             | 利益剰余金計<br>合 |            |
|                 |      | 利益準備金 | その他利益<br>剰余金 | 繰越利益<br>剰余金 |             |            |
| 当 期 首 残 高       | 100  | 8     | 281          | 289         | 389         |            |
| 事業年度中の変動額       |      |       |              |             |             |            |
| 剰 余 金 の 配 当     |      |       | △85          | △85         | △85         |            |
| 当 期 純 利 益       |      |       | 143          | 143         | 143         |            |
| 利 益 準 備 金 の 積 立 |      | 8     | △8           |             | －           |            |
| 事業年度中の変動額合計     | －    | 8     | 50           | 57          | 57          |            |
| 当 期 末 残 高       | 100  | 16    | 330          | 347         | 447         |            |

|                             | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------|------------|-------|
|                             | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |       |
| 当 期 首 残 高                   | 0            | 0          | 389   |
| 事業年度中の変動額                   |              |            |       |
| 剰 余 金 の 配 当                 |              |            | △85   |
| 当 期 純 利 益                   |              |            | 143   |
| 利 益 準 備 金 の 積 立             |              |            | －     |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | △0           | △0         | △0    |
| 事業年度中の変動額合計                 | △0           | △0         | 57    |
| 当 期 末 残 高                   | 0            | 0          | 447   |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

商品・・・主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品・・・個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を使用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～18年

工具器具備品 4～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

ソフトウェアパッケージ開発原価

見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。

自社利用ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (4) その他

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

58百万円

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度の<br>株 式<br>期 首<br>数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|---------------------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | -株                        | 一株         | 一株         | 一株         |

## 監査役の監査報告

### 監 査 報 告 書

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第5期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法およびその内容

私たちは、取締役等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務および財産の状況を調査いたしました。

私たちは、取締役から当該事業年度に係る事業報告および計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）並びにその附属明細書について説明を受け、検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

- 一 事業報告および計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）並びにその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

平成28年5月11日

株式会社クレオソリューション

監査役 小池博 ㊟

監査役 土屋淳一 ㊟

## (添付資料3)

株式会社クレオネットワークス

# 事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

## 1. 事業の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、全般的に企業収益が底堅い状態を維持しているものの、特に年度後半から顕著になった個人消費の停滞感、金融市場の混乱、世界経済の下振れリスクへの警戒感等により、先行きの不透明感が強い状況にあります。

当社が属するICTサービス市場においては、軟調な機械投資、建設投資等に比べ、ソフトウェア関連投資は堅調な状態にあり、足元のシステム投資需要の増加等に対応するための事業拡大、人財確保が重要な課題となっていることとともに、景気が後退局面に転換した場合でも継続的、安定的に業績を伸長させるための事業構造改革への取り組みが必要な状況となっています。

このような状況の中、当社の当期における業績は、売上高については、前年度(平成27年1月)にメディア事業を譲渡したことにより前年と比較して48百万円減少いたしました。営業利益については、メディア事業譲渡による減少があったものの、「SmartStage」の売上増に伴う利益増に加え、開発投資を適正な水準としたことによる原価削減効果等により、前年と比較して46百万円増加いたしました。

(ご参考：メディア事業前期業績：売上高89百万円、営業利益は13百万円)

その結果、売上高は6億80百万円(前期比6.7%減)、営業利益50百万円(前期3百万円、前期比1,277.0%増)となりました。

#### ② 設備投資の状況

当期の設備投資総額は37百万円であり、その主なものは市場販売目的の製品マスター等に伴う設備投資であります。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

営業成績および財産の状況の推移は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区 分                                  | 第4期<br>(平成24年度) | 第5期<br>(平成25年度) | 第6期<br>(平成26年度) | 第7期<br>当期<br>(平成27年度) |
|--------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------------|
| 売 上 高                                | 779             | 796             | 728             | 680                   |
| 経 常 利 益                              | 42              | 2               | 0               | 45                    |
| 当期純利益または当期純損失(△)                     | 26              | 1               | △32             | 51                    |
| 1株当たり当期純利益(円)または<br>1株当たり当期純利益(△)(円) | 13,051.37       | 555.32          | △16,313.25      | 25,664.70             |
| 総 資 産                                | 391             | 471             | 359             | 362                   |
| 純 資 産                                | 143             | 134             | 101             | 153                   |
| 1株当たり純資産額(円)                         | 71,609.82       | 67,165.13       | 50,851.88       | 76,516.58             |

(3) 主要な事業内容 (平成28年3月31日現在)

ICT基盤サービスプラットフォームの提供とBPMツールの開発・販売

(4) 主要な事業所 (平成28年3月31日現在)

本社 : 東京都港区

(5) 使用人の状況 (平成28年3月31日現在)

| 使用人数   | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|-----------|-------|--------|
| 30(0)名 | 3名減(-)    | 40.1歳 | 13.3年  |

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(6) 主要な借入先の状況 (平成28年3月31日現在)

| 借 入 先   | 借入金残高  |
|---------|--------|
| 株式会社クレオ | 120百万円 |

(7) その他会社の現況に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成28年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 8,000株
- ② 発行済株式の総数 2,000株
- ③ 株主数 1名
- ④ 株主

| 株 主 名         | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|---------------|-------|---------|
| 株 式 会 社 ク レ オ | 2千株   | 100.0%  |

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額 | 科 目             | 金 額 |
|-----------|-----|-----------------|-----|
| (資産の部)    |     | (負債の部)          |     |
| 流 動 資 産   | 283 | 流 動 負 債         | 209 |
| 現金及び預金    | 87  | 買掛金             | 17  |
| 売掛金       | 174 | 短期借入金           | 120 |
| 製品        | 0   | 未払金             | 32  |
| 仕掛品       | 1   | 未払事業所税          | 0   |
| 未収入金      | 12  | 未払消費税等          | 10  |
| 前払費用      | 6   | 未払費用            | 6   |
| 立替金       | 0   | 前受金             | 1   |
| 固 定 資 産   | 79  | 預り金             | 1   |
| 有形固定資産    | 3   | 賞与引当金           | 16  |
| 建物        | 0   | 役員賞与引当金         | 2   |
| 工具器具備品    | 3   | 固 定 負 債         | 0   |
| 無形固定資産    | 75  | 長期未払金           | 0   |
| ソフトウェア    | 71  | 負 債 合 計         | 209 |
| その他無形固定資産 | 4   | (純資産の部)         |     |
| 資 産 合 計   | 362 | 株 主 資 本         | 153 |
|           |     | 資 本 金           | 100 |
|           |     | 利 益 剰 余 金       | 53  |
|           |     | 利 益 準 備 金       | 1   |
|           |     | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 52  |
|           |     | 繰 越 利 益 剰 余 金   | 52  |
|           |     | 純 資 産 合 計       | 153 |
|           |     | 負 債 純 資 産 合 計   | 362 |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 損 益 計 算 書

（平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目                 | 金 額 |
|---------------------|-----|
| 売 上 高               | 680 |
| 売 上 原 価             | 414 |
| 売 上 総 利 益           | 266 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 216 |
| 営 業 利 益             | 50  |
| 営 業 外 収 益           | 0   |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金   | 0   |
| そ の 他               | 0   |
| 営 業 外 費 用           | 4   |
| 支 払 利 息             | 1   |
| そ の 他               | 3   |
| 経 常 利 益             | 45  |
| 特 別 利 益             | 0   |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入       | 0   |
| 特 別 損 失             | 0   |
| 固 定 資 産 処 分 損       | 0   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益     | 45  |
| 法 人 税 及 び 住 民 税     | △5  |
| 当 期 純 利 益           | 51  |

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

|             | 株主資本 |         |          |         |      |        | 純資産合計 |
|-------------|------|---------|----------|---------|------|--------|-------|
|             | 資本金  | 利益剰余金   |          |         | 自己株式 | 株主資本合計 |       |
|             |      | 利益準備金   | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 |      |        |       |
|             |      | 繰越利益剰余金 |          |         |      |        |       |
| 当期首残高       | 100  | 1       | 0        | 1       | -    | 101    | 101   |
| 事業年度中の変動額   |      |         |          |         |      |        |       |
| 当期純利益       |      |         | 51       | 51      |      | 51     | 51    |
| 事業年度中の変動額合計 | -    | -       | 51       | 51      | -    | 51     | 51    |
| 当期末残高       | 100  | 1       | 52       | 53      | -    | 153    | 153   |

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

製品・・・総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品・・・個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を使用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15年

工具器具備品 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

ソフトウェアパッケージ開発原価

見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。

自社利用ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (4) その他

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

4百万円

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度の<br>株 式<br>期 首<br>数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|---------------------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 一株                        | 一株         | 一株         | 一株         |

## 監査役の監査報告

### 監 査 報 告 書

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第7期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法およびその内容

私たちは、取締役等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務および財産の状況を調査いたしました。

私たちは、取締役から当該事業年度に係る事業報告および計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）並びにその附属明細書について説明を受け、検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

- 一 事業報告および計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）並びにその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

平成28年5月11日

株式会社クレオネットワークス

監査役 小池博 ㊟

監査役 土屋淳一 ㊟

## (添付資料4)

株式会社クレオサンライズ

# 事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

## 1. 事業の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、全般的に企業収益が底堅い状態を維持しているものの、特に年度後半から顕著になった個人消費の停滞感、金融市場の混乱、世界経済の下振れリスクへの警戒感等により、先行きの不透明感が強い状況にあります。

当社が属するICTサービス市場においては、軟調な機械投資、建設投資等に比べ、ソフトウェア関連投資は堅調な状態にあり、足元のシステム投資需要の増加等に対応するための事業拡大、人財確保が重要な課題となっていることとともに、景気が後退局面に転換した場合でも継続的、安定的に業績を伸長させるための事業構造改革への取り組みが必要な状況となっています。

このような状況の中、当社の当期における業績は、既存顧客からの受注増により売上高は18百万円増加し、営業利益は前年と比較して1百万円増加いたしました。

その結果、売上高は96百万円（前期比23.0%増）、営業利益3百万円（前期比64.2%増）となりました。

#### ② 設備投資の状況

該当事項はありません。

(2) 直前2事業年度の財産および損益の状況

営業成績および財産の状況の推移は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区 分                                  | 第1期<br>(平成25年度) | 第2期<br>(平成26年度) | 第3期<br>当期<br>(平成27年度) |
|--------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------------|
| 売 上 高                                | 32              | 78              | 96                    |
| 経 常 利 益                              | 1               | 2               | 3                     |
| 当期純利益または当期純損失 (△)                    | △0              | 1               | 1                     |
| 1株当たり当期純利益(円)または<br>1株当たり当期純損失(△)(円) | △4,405.13       | 5,054.97        | 9,026.89              |
| 総 資 産                                | 18              | 22              | 27                    |
| 純 資 産                                | 9               | 10              | 11                    |
| 1株当たり純資産額(円)                         | 45,594.88       | 50,649.84       | 59,676.73             |

(3) 主要な事業内容 (平成28年3月31日現在)

熟練者の知識と経験を活かしたサービス展開と新たなサービスの創出

(4) 主要な事業所 (平成28年3月31日現在)

本社 : 東京都港区

(5) 使用人の状況 (平成28年3月31日現在)

| 使用人数     | 前事業年度末比増減 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|----------|-----------|--------|--------|
| 11 (0) 名 | 3名増 (-)   | 60.2 歳 | 28.7 年 |

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(6) 主要な借入先の状況 (平成28年3月31日現在)

| 借 入 先   | 借 入 金 残 高 |
|---------|-----------|
| 株式会社クレオ | 3 百万円     |

(7) その他会社の現況に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成28年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 800株
- ② 発行済株式の総数 200株
- ③ 株主数 1名
- ④ 株主

| 株 主 名                       | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|-----------------------------|-------|---------|
| 株 式 会 社 ク レ オ ソ リ ュ ー シ ョ ン | 2百株   | 100.0%  |



# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目     | 金 額 | 科 目        | 金 額 |
|---------|-----|------------|-----|
| (資産の部)  |     | (負債の部)     |     |
| 流 動 資 産 | 27  | 流 動 負 債    | 15  |
| 現金及び預金  | 12  | 短期借入金      | 3   |
| 売掛金     | 13  | 未払金        | 2   |
| 未収入金    | 0   | 未払法人税等     | 0   |
| 前払費用    | 1   | 未払消費税等     | 2   |
| 立替金     | 0   | 未払費用       | 1   |
| 資産合計    | 27  | 預り金        | 0   |
|         |     | 賞与引当金      | 4   |
|         |     | 負債合計       | 15  |
|         |     | (純資産の部)    |     |
|         |     | 株 主 資 本    | 11  |
|         |     | 資 本 金      | 10  |
|         |     | 利 益 剰 余 金  | 1   |
|         |     | その他繰越利益剰余金 | 1   |
|         |     | 繰越利益剰余金    | 1   |
|         |     | 純 資 産 合 計  | 11  |
|         |     | 負債純資産合計    | 27  |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目                 | 金 額 |
|---------------------|-----|
| 売 上 高               | 96  |
| 売 上 原 価             | 56  |
| 売 上 総 利 益           | 39  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 35  |
| 営 業 利 益             | 3   |
| 営 業 外 収 益           | 0   |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金   | 0   |
| そ の 他               | 0   |
| 営 業 外 費 用           | 0   |
| 支 払 利 息             | 0   |
| 経 常 利 益             | 3   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益     | 3   |
| 法 人 税 及 び 住 民 税     | 1   |
| 当 期 純 利 益           | 1   |

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

|             | 株主資本 |       |              |             |            | 純資産合計 |
|-------------|------|-------|--------------|-------------|------------|-------|
|             | 資本金  | 利益剰余金 |              |             | 株主資本<br>合計 |       |
|             |      | 利益準備金 | その他利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |            |       |
|             |      |       | 繰越利益<br>剰余金  |             |            |       |
| 当 期 首 残 高   | 10   |       | 0            | 0           | 10         | 10    |
| 事業年度中の変動額   |      |       |              |             |            |       |
| 当 期 純 利 益   |      |       | 1            | 1           | 1          | 1     |
| 事業年度中の変動額合計 | －    | －     | 1            | 1           | 1          | 1     |
| 当 期 末 残 高   | 10   | －     | 1            | 1           | 11         | 11    |

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・・・個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) その他

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 一株          | 一株         | 一株         | 一株         |

## 監査役の監査報告

### 監 査 報 告 書

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第3期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法およびその内容

私たちは、取締役等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務および財産の状況を調査いたしました。

私たちは、取締役から当該事業年度に係る事業報告および計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）並びにその附属明細書について説明を受け、検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

- 一 事業報告および計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）並びにその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

平成28年5月11日

株式会社クレオサンライズ

監査役 小池博 ㊟

監査役 土屋淳一 ㊟

## (添付資料5)

イアス株式会社

### 事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

## 1. 事業の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、全般的に企業収益が底堅い状態を維持しているものの、特に年度後半から顕著になった個人消費の停滞感、金融市場の混乱、世界経済の下振れリスクへの警戒感等により、先行きの不透明感が強い状況にあります。

当社が属するICTサービス市場においては、軟調な機械投資、建設投資等に比べ、ソフトウェア関連投資は堅調な状態にあり、足元のシステム投資需要の増加等に対応するための事業拡大、人財確保が重要な課題となっていることとともに、景気が後退局面に転換した場合でも継続的、安定的に業績を伸長させるための事業構造改革への取り組みが必要な状況となっています。

このような状況の中、当社の当期における業績は、民事再生の影響により売上高については、前年と比較して2億48百万円減少し、営業損失については、87百万円増加いたしました。

その結果、売上高は5億38百万円（前期比31.6%減）、営業損失57百万円（前期営業利益29百万円、290.5%減）となりました。

#### ② 設備投資の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

営業成績および財産の状況の推移は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区 分                                  | 第29期<br>(平成24年度) | 第30期<br>(平成25年度) | 第31期<br>(平成26年度) | 第32期<br>当期<br>(平成27年度) |
|--------------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------------|
| 売 上 高                                | 737              | 827              | 787              | 538                    |
| 経常利益または経常損失(△)                       | 3                | 18               | 12               | △81                    |
| 当期純利益または当期純損失(△)                     | △53              | 18               | 12               | △177                   |
| 1株当たり当期純利益(円)または<br>1株当たり当期純損失(△)(円) | △33,659.13       | 11,279.95        | 7,938.01         | △110,830.72            |
| 総 資 産                                | 660              | 641              | 615              | 199                    |
| 純 資 産                                | 69               | 87               | 100              | △76                    |
| 1株当たり純資産額(円)                         | 43,549.94        | 54,829.89        | 62,767.89        | △48,062.83             |

## (3) 主要な事業内容 (平成28年3月31日現在)

ソフトウェアの開発、販売及び保守とコンピューター及びその関連機器によるコンサルティング

## (4) 主要な事業所 (平成28年3月31日現在)

本社：東京都千代田区

## (5) 使用人の状況 (平成28年3月31日現在)

| 使用人数   | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|-----------|-------|--------|
| 30(0)名 | 3名減(-)    | 40.1歳 | 13.4年  |

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (6) 主要な借入先の状況 (平成28年3月31日現在)

| 借 入 先              | 借入金残高 |
|--------------------|-------|
| 株式会社クレオ<br>ソリューション | 30百万円 |

## (7) その他会社の現況に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成28年3月31日現在）

① 発行可能株式総数 2,360株

② 発行済株式の総数 1,600株

③ 株主数 10名

#### ④ 株主

| 株 主 名     | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|-----------|-------|---------|
| 五 十 嵐 元 彰 | 300株  | 18.8%   |
| 上 岡 弘 樹   | 250株  | 15.6%   |
| 宮 島 正 明   | 250株  | 15.6%   |
| 田 村 純     | 200株  | 12.5%   |



# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目      | 金 額 | 科 目      | 金 額  |
|----------|-----|----------|------|
| (資産の部)   |     | (負債の部)   |      |
| 流動資産     | 185 | 流動負債     | 205  |
| 現金及び預金   | 38  | 買掛金      | 18   |
| 受取手形     | 1   | 短期借入金    | 30   |
| 売掛金      | 156 | 未払金      | 104  |
| 商品       | 0   | 未払法人税等   | 0    |
| 仕掛品      | 0   | 未払消費税等   | 20   |
| 前渡金      | 0   | 未払費用     | 20   |
| 未収入金     | 8   | 前受金      | 12   |
| 前払費用     | 2   | 預り金      | 3    |
| 立替金      | 0   | 固定負債     | 67   |
| 短期貸付金    | 0   | 退職給付引当金  | 67   |
| その他      | 0   | 負債合計     | 276  |
| 貸倒引当金    | △23 | (純資産の部)  |      |
| 固定資産     | 14  | 株主資本     | △76  |
| 有形固定資産   | 0   | 資本金      | 80   |
| 建物       | 0   | 資本剰余金    | 0    |
| 車両運搬具    | 0   | 資本準備金    | 0    |
| 工具器具備品   | 0   | 利益剰余金    | △135 |
| 無形固定資産   | 0   | その他利益剰余金 | △135 |
| ソフトウェア   | 0   | 繰越利益剰余金  | △135 |
| 投資その他の資産 | 13  | 自己株式     | △22  |
| 差入保証金    | 13  | 純資産合計    | △76  |
| 資産合計     | 199 | 負債純資産合計  | 199  |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目                     | 金 額 |
|-------------------------|-----|
| 売 上 高                   | 538 |
| 売 上 原 価                 | 204 |
| 売 上 総 利 益               | 334 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 391 |
| 営 業 損 失                 | 57  |
| 営 業 外 収 益               | 39  |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 0   |
| そ の 他                   | 39  |
| 営 業 外 費 用               | 64  |
| 支 払 利 息                 | 5   |
| そ の 他                   | 58  |
| 経 常 損 失                 | 81  |
| 特 別 利 益                 | 350 |
| そ の 他                   | 350 |
| 特 別 損 失                 | 445 |
| そ の 他                   | 445 |
| 税 引 前 当 期 純 損 失         | 177 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 0   |
| 当 期 純 損 失               | 177 |

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

|             | 株主資本 |          |        |          |        |      | 株主資本計 |
|-------------|------|----------|--------|----------|--------|------|-------|
|             | 資本金  | 資本剰余金    |        | 利益剰余金    |        | 自己株式 |       |
|             |      | その他資本剰余金 | 資本剰余金計 | その他利益剰余金 | 利益剰余金計 |      |       |
| 当期首残高       | 80   | 0        | 0      | 41       | 41     | △22  | 100   |
| 事業年度中の変動額   |      |          |        |          |        |      |       |
| 当期純利益       |      |          |        | △177     | △177   |      | △177  |
| 事業年度中の変動額合計 | -    | -        | -      | △177     | △177   | -    | △177  |
| 当期末残高       | 80   | 0        | 0      | △135     | △135   | △22  | △76   |

|             | 純資産合計 |
|-------------|-------|
| 当期首残高       | 100   |
| 事業年度中の変動額   |       |
| 当期純利益       | △177  |
| 事業年度中の変動額合計 | △177  |
| 当期末残高       | △76   |

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

商品・・・主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・・・総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品・・・個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を使用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～10年

工具器具備品 3～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

ソフトウェアパッケージ開発原価

見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。

自社利用ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) その他

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

20百万円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度の<br>株 式<br>首 数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|----------------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 490株                 | 一株         | 一株         | 490株       |

## 監査役の監査報告

### 監 査 報 告 書

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第32期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法およびその内容

私は、取締役等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務および財産の状況を調査いたしました。

私は、取締役から当該事業年度に係る事業報告および計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）並びにその附属明細書について説明を受け、検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

- 一 事業報告および計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）並びにその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

平成28年5月13日

イアス株式会社

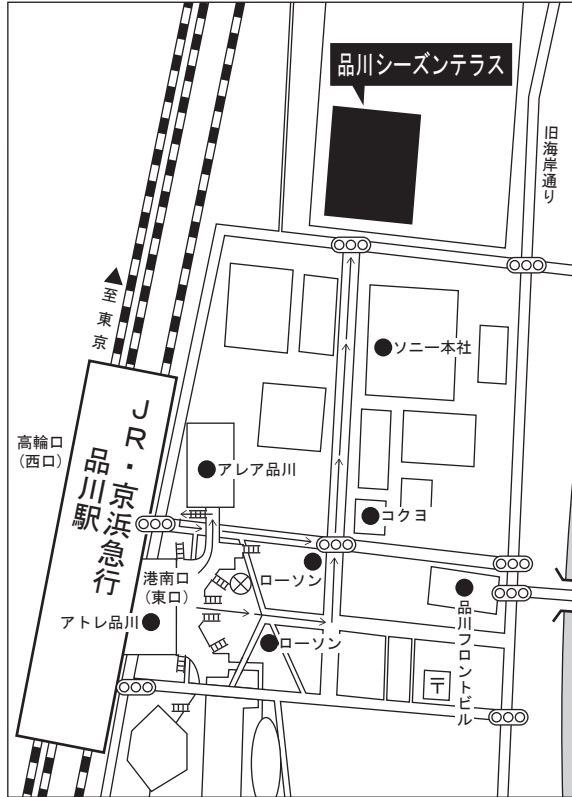
監査役 増田力

Ⓢ



# 臨時株主総会会場ご案内図

品川シーズンテラス  
タワー棟3階 カンファレンスC



## 〔交通〕

JR 「品川駅」港南口より徒歩6分

お願い：駐車場の用意はございませんので、  
お車でのご来場はご遠慮ください。

